

北海道総合開発計画の中間点検

レビューの概要

評価の目的・必要性

【目的】

第8期北海道総合開発計画（平成28年3月閣議決定。以下、「第8期計画」という。）の主要施策に係る重点的に進める施策（以下、「重点施策」という。）の進捗状況を把握し、課題を明らかにすることにより、今後の計画の方向性及び重点施策等の検討に資することを目的に実施する。

【必要性】

第8期計画において、「計画の推進に当たっては、「政策の企画立案→実施→評価→改善」というマネジメントサイクルに沿った効率的かつ効果的な進行管理を図り、着実に施策を推進するため、人口、経済、社会等に関する各種指標や施策の進捗状況についてモニタリングを実施し、必要に応じ有識者による検討等を通じて、以後の施策推進に適切に反映する。また、社会や時代の要請の変化を踏まえつつ、主要施策、期間等について弾力的運用又は必要に応じた見直しを図るとともに、計画策定からおおむね5年後に計画の総合的な点検を実施することとされている。

評価対象・政策の目的

【評価対象】

第8期北海道総合開発計画(平成28年3月29日閣議決定)(計画期間：平成28年度～おおむね令和7年度まで)

【政策の目的】

北海道開発の基本的意義は、北海道の資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることにある。

第8期計画では、人口減少・高齢化の急速な進展等により、食や自然環境等北海道の強みを提供し、我が国全体に貢献している「生産空間」の維持が困難となる恐れがあることから、今後10年間を「生産空間のサバイバル」、「地域としての生き残り」を賭けた重要な期間として、北海道の強みである「食」と「観光」を戦略的産業として位置付け、食と観光を担う「生産空間」を支えながら、「世界水準の価値創造空間」の形成を目指す。

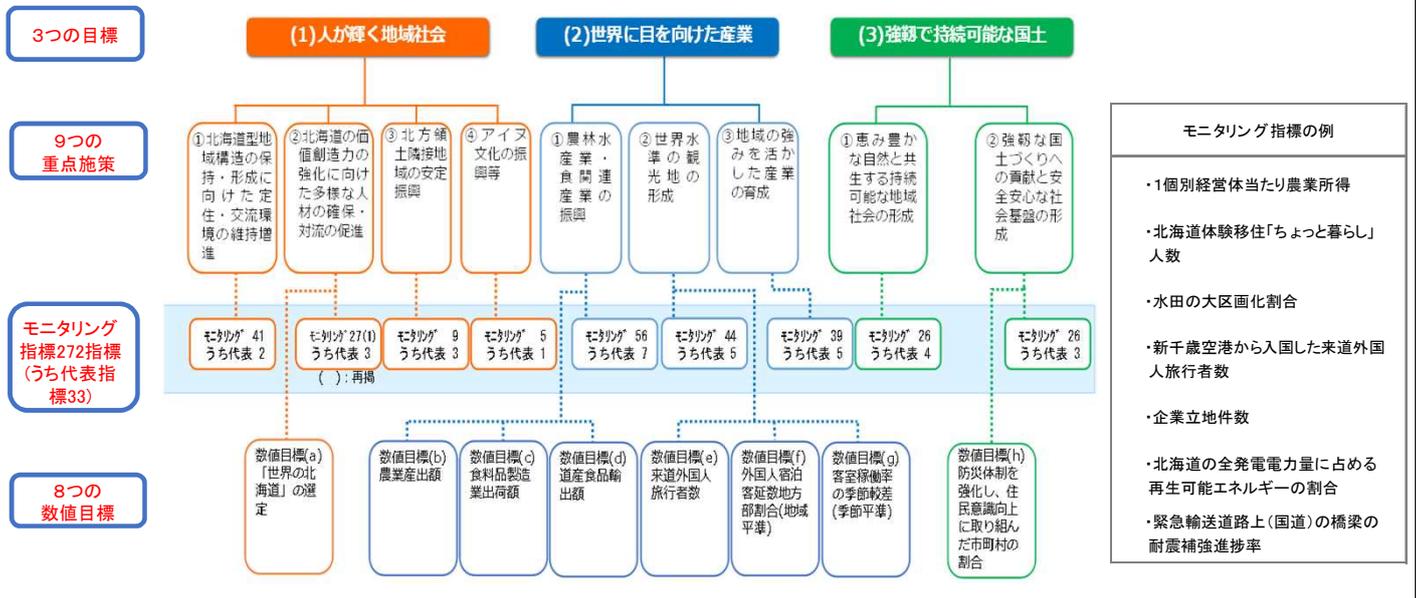
評価の視点

第8期計画に設定された目標に対する現状の把握と課題について、以下の2つの観点から総合的に評価を行う。

- 第8期計画の重点施策の推進状況
- 目標を達成するため推進することとした重点施策の目標達成への有効性

評価の手法

目標の達成状況等を確認するために設定したモニタリング指標の変化を把握するとともに、モニタリング指標のうち重点施策の評価に当たって設定した代表的な指標（代表指標）及び数値目標等により課題等を分析し、総合的に評価を行う。



評価結果

9つの重点施策の分析・評価において記載したモニタリング指標全体をまとめると、264指標（全272指標から経年比較に馴染まない指標を除く）のうち上昇した（望ましい方向へ変化した）ものは134指標（51%）、下降した（望ましくない方向に変化した）ものが30指標（11%）、変化がなかったものは100指標（38%）であった。

なお、下降した指標については今後も注視し、必要な分析を行っていく。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、引き続き、その影響を把握していく。

9つの重点施策毎の代表指標等を分析・評価したところ、各種施策により一定の進捗・成果は得られたが、下記の課題も明らかとなった。

重点施策	モニタリング指標数					評価
	上昇傾向	横ばい	下降傾向	経年比較に馴染まない	合計	
(1) 人が輝く地域社会の形成						
①北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進	18(44%)	15(37%)	8(20%)	0	41	一定の進捗
②北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進	13 _{※1} (48%)	13(48%)	1(4%)	0	27 _{※1}	一定の進捗
③北方領土隣接地域の安定振興	4(44%)	2(22%)	3(33%)	0	9	一定の進捗
④アイヌ文化の振興等	3(75%)	1(25%)	0(0%)	1	5	概ね進捗
(2) 世界に目を向けた産業の振興						
①農林水産業・食関連産業の振興	23(41%)	22(39%)	11(20%)	0	56	一定の進捗
②世界水準の観光地の形成	28(67%)	12(29%)	2(5%)	2	44	概ね進捗
③地域の強みを活かした産業の育成	19(53%)	14(39%)	3(8%)	3	39	一定の進捗
(3) 強靱で持続可能な国土の形成						
①恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成	10(42%)	12(50%)	2(8%)	2	26	一定の進捗
②強靱な国土づくりへの貢献と安全安心な社会基盤の形成	17(65%)	9(35%)	0(0%)	0	26	概ね進捗
全体	134_{※2}(51%)	100(38%)	30(11%)	8	272_{※2}	一定の進捗

() : 「経年比較に馴染まない」を除いた割合、※1:再掲1含む、※2:重複除く

1 分析・評価を踏まえた今後の方向性

分析・評価（主な課題）

(1) 人が輝く地域社会の形成

- ① 地方部で人口減少と高齢化が進行。農業従事者の所得は増加しているが、地方部に住み続けられるよう生活機能の確保が必要。
- ② 活動人口の確保に向けた取組は進展しているが、地域の担い手不足・人材育成が課題。
- ③ 漁業生産量、一人当たり主要生産額が減少傾向にあり地域経済は依然として厳しい。
- ④ ウポポイの全国での認知向上が必要。

(2) 世界に目を向けた産業の振興

- ① 農業産出額は増加しているが、一部主要製品の生産量が減少傾向。農業及び水産業の就業者数が減少。「食」の高付加価値化、食の海外展開等に関しては更なる施策の推進が必要。
- ② 来道外国人旅行者数は増加し、客室稼働率の季節較差は減少傾向だが、外国人宿泊客数の道央圏以外の地方部割合は約3割と低い状況で推移。
- ③ 情報産業の売上げ等は伸びているが、北海道全体の製造品出荷額が減少。

(3) 強靱で持続可能な国土の形成

- ① 再生可能エネルギーの導入は全国を上回っているが、更なる推進が必要。
- ② 冬期災害に備えた訓練の実施自治体数が3割に留まる。社会資本の老朽化への対応は進捗しているが、これに携わる自治体等の人材不足への対応が課題。

今後の方向性

- ① 農林水産業の基盤整備や交通ネットワークの整備等を推進。モデル圏域の取組を重点化し、地域の課題解決に向けた取組の普及・支援。
- ② 「北海道価値創造パートナーシップ活動」等の機能を充実させ、関係機関等と連携し人材の発掘・育成を推進。
- ③ 引き続き進行計画に基づく施策を推進。
- ④ ポストコロナに向けた誘客促進の取組(広報活動、コンテンツの充実等)の推進。アイヌ施策の総合的かつ効果的な推進。

- ① 農業の基盤整備、漁港機能の集約や有効活用等を推進。一次加工品の生産拠点整備の促進と効率的な輸送体系の構築等に資する施設整備等を推進。
- ② 地方部の地域資源・特性を最大限活用した多様なメニューのより一層の充実及び受入環境整備等を推進。
- ③ 北海道の強みを活かした戦略的産業の振興、リスク回避を目的とした企業立地等を通じて雇用創出力の強化が図れるよう物流機能を強化。

- ① グリーンインフラの取組を更に推進。風力・バイオマス等の再生可能エネルギーの更なる導入。
- ② 冬期における災害時の訓練等、ソフトと組み合わせた対策を国・地域が連携して推進。戦略的なインフラ老朽化対策の推進。

2 最近の自然・社会・経済情勢の変化を踏まえた主な施策の方向性

新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、以下の施策を加速化・重点化して取り組むことが必要である。

1) 分散型の国土づくりを先導していくため、北海道型地域構造の保持・形成に係る取組を加速

- ① 食と観光等の振興及び広域分散型の拠点間のネットワーク整備等を通じ、移住者等の受入れ環境や働く機会・場の創出強化
- ② 公的施設の地域の拠点化にあわせ、地方部のスマート化の促進

2) 我が国の食料安全保障を支えるイノベーションを加速

- ① 農地の大区画化等の基盤整備とサプライチェーンの構築等による食料供給力の強化等
- ② 農林水産業のスマート化の加速を促進
- ③ フードチェーンのデータ連携の促進

3) 国内外の新たな観光需要を取り込んだ観光の活性化

- ① 地域資源等を活用した生産空間の魅力向上やブランド化の推進
- ② インバウンドの回復に備えた多言語表記等の受入環境整備
- ③ 観光客の地方部への分散、周遊を支える受入環境整備の推進
- ④ 多様な観光メニューの充実

4) 環境保全・2050年カーボンニュートラルに向けた取組

- ① 水素や再生可能エネルギーの利活用等の促進及び地域分散型エネルギーシステム構築に向けた取組の推進
- ② 交通ネットワーク等の効率化・低炭素化やグリーンインフラ等による吸収源対策の推進及び温室効果ガス排出削減対策の促進

5) 激甚化・頻発化する災害等への対応/冬期複合災害への備え

- ① 大規模自然災害に対するハード・ソフト対策を国、地域が連携して推進
- ② 冬期複合災害発生時の被害を最小限に抑える
- ③ 「流水治水」への転換
- ④ 人口減少下での生産性向上や感染症等の危機に強い社会経済システム構築のため、インフラ分野のDXを推進

※感染症の影響に留意し、各施策の進捗状況等に係るPDCAを行うとともに、現場で喫緊に対応すべき課題に対してはデータ等をよく観察し臨機応変に対応する。また、北海道開発分科会計画推進部会において「引き続き各施策・取組に対して助言等により計画推進を後押しするとともに、計画の推進状況を確実に点検する」とされていることから、同部会委員からの意見等も踏まえ、今後の計画推進の検討に活用していく。